

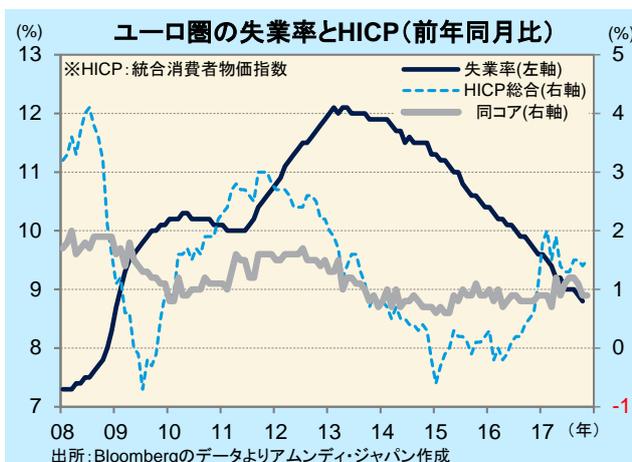
ユーロ圏の10月雇用・11月物価について

- ① 10月の失業率は8.8%で、8年9カ月ぶりの低水準でした。多くの国で失業者数減少が見られました。
- ② 11月HICP速報は、総合が前年同月比+1.5%、コアが同+0.9%。依然として低位が続いています。
- ③ 金融政策は現行追認と見込まれますが、足元の好調な景況感を背景にユーロは底堅く推移しそうです。

インフレは依然点火せず

11月30日、Eurostat(EU統計局)が発表した10月の失業率(速報)は8.8%でした。09年1月以来の低水準です。堅調な景気を背景に雇用環境は良好です。フランスを始め、ドイツ、オランダほか、周辺国でも広範に失業者数の減少が見られました。

一方、11月のHICP(速報)は、総合が前年同月比+1.5%、コアが同+0.9%でした。総合が前月比0.1ポイント加速したものの、コアは変わらず、依然としてECB(欧州中央銀行)が掲げるインフレ目標(+2%弱)を下回る低位が続いています。エネルギーが同+4.7%と、最近の原油価格上昇を反映して、10月の同+3.0%から加速しましたが、コア品目であるサービス(同+1.2%)、工業製品(除くエネルギー)(同+0.4%)は、共に前月と変わりませんでした。

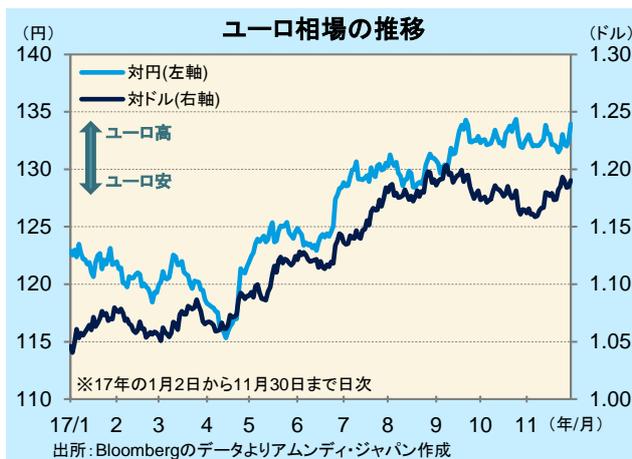


政治要因も絡む展開

雇用・物価動向は、引き続き性急な金融引き締めを必要とする状況とは言えないことを示していると思われます。14日に控えるECB理事会では、年明け後の資産購入プログラム(APP)縮小を決めた前回理事会(10月26日)の政策判断を追認するにとどまり、政策金利の引き上げは、少なくとも今後1年は実施されないと予想されます。

したがって、金融政策は当面、ユーロ相場を方向付ける材料にはなりにくいと見込まれます。

一方、政治面では、英国がEU(欧州連合)離脱に際して負担する清算金について、英国とEUとの間で合意が近付いており、ユーロにとってプラス、ドイツで連立政権交渉が迷走していることはマイナスなど、好悪双方が交錯している状況です。結果としてユーロは、足元の好調な景気動向を好感する形で、1ユーロ1.2ドル前後で底堅く推移する公算が大きいと思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。